

施策名【ひとり親家庭支援・低所得者福祉】

章	節	施策		主要施策	事務 事業 コード	事業 数	事務事業	課	係	管理 方法	備考
4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり	2.地域で支え合う社会福祉の充実	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉	(1)	ひとり親家庭への支援の充実	4241-1	1	助産施設入所事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4241-2	2	母子生活支援施設入所事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4241-3	3	児童扶養手当給付事業	子育て支援課	子育て支援係	簡易	
					4241-4	4	母子家庭等生活・自立支援事業	子育て支援課	子育て支援係	通常	
					4241-5	5	臼田児童福祉関係窓口事業	臼田支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4241-6	6	浅科児童福祉関係窓口事業	浅科支所	高齢者児童福祉係	簡易	
					4241-7	7	望月児童福祉関係窓口事業	望月支所	高齢者児童福祉係	簡易	
			(2)	生活保障・自立支援の充実	4242-1	8	生活保護事務事業	福祉課	保護係	簡易	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	助産施設入所事業			事務事業コード	4241-1
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法第22条	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、助産施設へ入所することにより、安心して出産することができている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 妊婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産を受けることができない場合に、相談・調査を行い、必要に応じて助産施設(指定施設)をりようするための手続きを行い、安心、安全な出産環境を提供する。 市内助産施設:浅間総合病院、佐久医療センター	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	1,636		0		1,000	
	人件費	0.15 人	1,028	0.10 人	727	0.08 人	582
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,028		727		582	
	総事業費	2,664		727		1,582	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,248		0		750	
	一般財源	1,416		727		832	
	財源合計	2,664		727		1,582	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	母子生活支援施設入所事業			事務事業コード	4241-2
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	児童福祉法第23条、38条		
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 経済的に困窮している母子世帯又はこれに準ずる世帯で、児童の養育が十分にできない母子世帯が母子生活支援施設に入所することにより、経済的負担の軽減が図られ、安心して生活することができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 母子で生活している世帯又はこれに準ずる世帯で、経済的困窮などにより養育が十分にできない世帯を、母子生活支援施設に入所させる。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		5,032	
	人件費	0.15 人	1,028	0.10 人	727	0.07 人	509
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	1,028		727		509	
	総事業費	1,028		727		5,541	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		3,751	
	一般財源	1,028		727		1,790	
	財源合計	1,028		727		5,541	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	児童扶養手当給付事業			事務事業コード	4241-3
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	地方自治法第2条第10項	
管理方法	簡易				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 （ ）				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 母子家庭等が手当を受けてることにより、子育て等のために制限される就労時間分の収入を補い、生活の安定と経済的自立ができています。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 児童扶養手当の認定・調査・支給事務 (毎年5月・7月・9月・11月・1月・3月の定期払い・他随時払い)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	368,314		364,826		403,144	
	人件費	0.55 人	3,768	0.55 人	3,999	0.25 人	1,818
	非常勤職員等	1950 時間	2,594	1950 時間	2,594	2100 時間	2,793
	人件費合計	6,362		6,593		4,611	
	総事業費	374,676		371,419		407,755	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	122,492		120,239		134,000	
	一般財源	252,184		251,180		273,755	
	財源合計	374,676		371,419		407,755	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	母子家庭等生活・自立支援事業			事務事業コード	4241-4
担 当	福祉 部	子育て支援 課	子育て支援 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)		法定根拠	母子及び寡婦福祉法	
管理方法	通常				
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☒ 補助金・負担金 ☐ その他 (				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定が図られ、子どもたちが心身ともに健やかに育ち生活している。また、母子家庭の母や父子家庭の父が、就業に結びつきやすい資格を取得し、経済的に自立している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ◎母子家庭等相談事業 (対象)ひとり親家庭及び寡婦 (内容)職業能力の向上及び求職活動、県母子寡婦福祉資金貸付等についての相談 日時:月～金 8:30～17:15 (祝日、年末年始除く) ◎母子家庭等協力員派遣事業 (対象)母子家庭、父子家庭及び寡婦家庭(内容)保護者が疾病等により調理等の生活支援が必要な家庭における家庭生活支援員の派遣による日常生活の支援 ◎県母子寡婦福祉資金貸付事業 (内容)貸付に関する相談、県への申請書の進達、貸付決定等の通知 ◎母子寡婦福祉会補助事業 (内容)佐久市母子寡婦福祉会が行う母・父と子の集いバス旅行事業(ディズニー等の日帰り旅行)に対しての補助 ◎自立支援教育訓練給付事業 (対象者)母子家庭の母、父子家庭の父 (対象講座)就業に結び付く専門性の高い講座等 (支給額)教育訓練受講料等の60%相当額(上限20万円、ただし60%相当額が1万2千円を超えない場合は支給しない。) ◎高等技能訓練促進費等事業 (対象者)母子家庭の母、父子家庭の父 (対象資格)看護師、介護福祉士等 (支給額)高等技能訓練促進費(毎月支給)課税世帯14万1千円または10万円 非課税世帯7万500円	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	5,268		7,000		10,013	
	人件費	0.35 人		0.45 人		0.15 人	
	非常勤職員等	0 時間		0 時間		0 時間	
	人件費合計	2,398		3,272		1,091	
	総事業費	7,666		10,272		11,104	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	3,948		5,249		7,151	
	一般財源	3,718		5,023		3,953	
	財源合計	7,666		10,272		11,104	

令和 5 年度 実施内容	県母子寡婦福祉資金貸付事業(相談18件、貸付9件)、自立支援教育訓練給付事業2件、高等技能訓練促進費等事業61件				
-----------------	--	--	--	--	--

活動指標	単位		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
県母子寡婦福祉資金貸付に係る相談者数	人	実績	23	18	
		目標	30	30	20
	%	達成率	76.7	60	
成果指標	単位				
県母子寡婦福祉資金貸付決定者延べ数	人	実績	9	8	
		目標	20	15	10
	%	達成率	45	53.3	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	受講料の減免制度や給付型の奨学金制度など、母子家庭等への資格取得や進学のための他の支援制度の創設により、県母子寡婦福祉資金貸付に関する相談や貸付数が減少している。 このような現状を踏まえ、令和6年度は目標値を下げ、県母子寡婦福祉資金貸付に係る相談者数は20人、県母子寡婦福祉資金貸付決定者延べ数10人とする。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	母子及び寡婦福祉法により、母子家庭・父子家庭及び寡婦等の生活の安定と質の向上のために必要な措置を講じ、母子・父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図ることが、市の責務とされている。
事業の課題	経済的な自立に効果的な高等技能訓練促進費支給等の諸施策について、周知の拡大に努める必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、広報やHPをはじめ、窓口での各種手続きにおいて、諸制度の周知と利用の拡大を図る。		

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	臼田児童福祉関係窓口事業				事務事業コード	4241-5
担 当	総務 部	臼田支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)	法定根拠	児童福祉法			
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☒ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	3.障がい者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童福祉に関する制度により、市民は適正な児童福祉サービスを受けている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・保育所入所の相談・保育所の入所申請受付業務。 ・ひとり親家庭の相談・児童扶養手当の申請受付業務。 ・児童に関する各種相談業務。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.40 人	2,740	0.40 人	2,908	0.40 人	2,908
	非常勤職員等	126 時間	0	126 時間	0	126 時間	0
	人件費合計	2,740		2,908		2,908	
	総事業費	2,740		2,908		2,908	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,740		2,908		2,908	
	財源合計	2,740		2,908		2,908	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	浅科児童福祉関係窓口事業				事務事業コード	4241-6
担 当	総務 部	浅科支所	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童福祉に関する支援を必要とする市民が相談でき、適切なサービスの提供を受けることができる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・保育園入退所、児童扶養手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当の申請受付業務 ・児童に関する各種相談業務	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.45 人	3,083	0.45 人	3,272	0.45 人	3,272
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	3,083		3,272		3,272	
	総事業費	3,083		3,272		3,272	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	3,083		3,272		3,272	
	財源合計	3,083		3,272		3,272	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	望月児童福祉関係窓口事業				事務事業コード	4241-7
担 当	総務 部	望月支所 課	高齢者児童福祉 係	事業開始年度	平成 17 年度	
事業の性質	義務的自治事務(定型)		法定根拠	児童福祉法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 児童福祉サービスを受けるため来所した市民が、必要な相談・受付等により、適切なサービスの提供が受けられる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・保育所の入退所・児童扶養手当・特別児童扶養手当・障害福祉手当の申請受付事務。 ・ひとり親世帯や児童の生活等に関する相談事務。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.30 人	2,055	0.30 人	2,181	0.30 人	2,181
	非常勤職員等	182 時間	242	182 時間	242	182 時間	242
	人件費合計	2,297		2,423		2,423	
	総事業費	2,297		2,423		2,423	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	2,297		2,423		2,423	
	財源合計	2,297		2,423		2,423	

令和 6 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 5 年度実施事業)

事業名	生活保護事務事業				事務事業コード	4242-1
担 当	福祉 部	福祉 課	保護 係		事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	法定受託事務		法定根拠	生活保護法		
管理方法	簡易					
実施方法	☒ 市が直接実施 ☐ 委託または指定管理 ☐ 補助金・負担金 ☐ その他 ()					

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	4.豊かな暮らしを育む健康長寿のまちづくり
	節	2.地域で支え合う社会福祉の充実
	施策	4.ひとり親家庭支援・低所得者福祉
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 住民の最低生活の保障と自立助長の促進が実現している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ①生活保護費、支援給付費の支給 ②生活相談、申請受理、調査、審査判定会議を行う。 ③被保護者等が受診する医療機関へ医療券を発行する。 ④被保護者等が介護サービスを受けている事業所へ介護券を発行する。 ⑤被保護者等の生活実態を把握するため、訪問調査の他各機関へ各種調査を行う。 ⑥医療扶助費が適正な請求となっているか、レセプトの点検をする。 ⑦生活保護事務の実施方針を策定する。 ⑧国・県の負担金・補助金の申請を行う。 ⑨自立支援プログラムによる、社会生活及び就労の自立助長を促進する。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
コスト	事業費	681,424		765,265		772,111	
	人件費	7.00 人	47,950	7.00 人	50,890	7.00 人	50,890
	非常勤職員等	5670 時間	5,393	5328 時間	5,602	5328 時間	5,602
	人件費合計	53,343		56,492		56,492	
	総事業費	734,767		821,757		828,603	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	578,158		584,820		551,273	
	一般財源	156,609		236,937		277,330	
	財源合計	734,767		821,757		828,603	